

左の記事を読んで下の問いに答えましょう。

1 空欄に数字を入れましょう。

億円

2 傍線部①の賠償の対象となる被災者は148万人います。現在の賠償額を賠償対象者で平等に分けると、一人当たりいくらになりますか。計算式を書き、万円以下を四捨五入して答えましょう。

計算式

万円
倍
千円

原発事故費用23兆円に拡大

賠償費用上振れ1.9兆円増

東京電力福島第1原発事故に伴う賠償や除染などの対応費用が総額で23兆4千億円と、従来想定した21兆5千億円から1兆9千億円上振れることが15日分かった。原発周辺からの避難

者や処理水の海洋放出に伴う風評被害への賠償が膨らむためで、電気料金を通じた家計や企業の負担が長期化する恐れがある。政府は上振れ分の内訳として、昨年12月に被災者への賠償基準を見直して対象を拡充したことによる影響が5千億円、住宅賠償の上振れが5千億円、処理水関連の賠償が1億9千億円、除染物の中間貯蔵で6千億円と想定。賠償支払いが滞らないよう、東電に対する資金援助の枠を現状の13兆5千億円から15兆4千億円へと増額する方針で、必要な措置を2024年度予算案に盛り込む。

目。事故直後の11年に6兆円と見込み、13年に11兆円、16年に21兆5千億円へと引き上げたが、一段と膨らむ見直しとなった。これまで21兆5千億円と見込んでいた対応費用は、賠償が7兆9千億円、除染などが5兆6千億円、廃炉が8兆円。廃炉を除く13兆5千億円は、東電からの支払いが滞らないよう、必要に応じて現金化できる交付国債を国が発行し、原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じて東電を資金援助する形となっている。

制度 原発事故に伴う被災者への賠償について、原子力損害賠償法は事業者の無限責任を定めている。ただ2011年の東京電力福島第1原発事故では、巨額の賠償負担で東電が経営破綻する事態を政府が恐れ、国が原子力損害賠償・廃炉等支援機構を通じて東電に資金援助する形にした。最終的には、東電や他の電力会社が支払う負担金で回収する。

必要な費用の見直し 23兆4000億円
賠償・除染など 13兆5000億円
東電が国の資金援助を受け支払う
東電が積み立て
廃炉8兆円
従来想定→今回見直し
21兆5000億円
② 対応費用の上振れは3回

このうち賠償費用は、東電を含む全国の電力会社による負担金で回収する仕組み。政府は電気料金の値上げにつながる形を目指すが、負担の総額は増えるため回収期間が延びる可能性がある。政府による東電への援助額は現時点で13兆円に達する。交付国債の発行枠が不足する見込みとなつたため、政府と機構が援助額の増額に向けた議論を今年9月から進めていた。



3 傍線部②の対応費用は事故直後の見込みと比べて何倍になったか書きましょう。

4 傍線部③「国債」は国の借金のことです。今回の増加を含めると、赤ちゃんから高齢者まで国民一人当たりどれだけの借金になりますか。日本の人口を1億2千万人とし、千円以下四捨五入して答えましょう。

NIEワークシートのこたえ（2023年12月18日公開）

◆ワークシート「原発事故費用23兆円に拡大(数学)」

2023.12.16付 朝刊 4面 国際総合 解答

1 3000億円

2 $154000\text{億円} - 6000\text{億円} - 56000\text{億円} = 92000\text{億円}$
 $92000\text{億円} \div 1480000\text{人} = 621.62\text{万円}$ （他の計算式も可）
答622万円

3 3.9倍

4 128千円